

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月21日

上場会社名

西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部)

大証(第2部)・福証

コード番号

1933

本社所在都道府県

熊本県

(URL <http://www.sysken.co.jp/>)

問合せ先

責任者役職名 取締役経理部長

氏名 森 豊 康

TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日

平成14年11月21日

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,774	(14.4)	396	(-)	350	(-)
13年9月中間期	12,591	(4.8)	34	(78.6)	116	(55.5)
14年3月期	30,568		410		438	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	215	(-)	16	49	-	-
13年9月中間期	26	(-)	2	03	-	-
14年3月期	82		6	33	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 16百万円 13年9月中間期 24百万円 14年3月期 35百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 13,097,781株 13年9月中間期 13,099,480株 14年3月期 13,099,462株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	15,577		5,616		36.1	428	91	
13年9月中間期	17,525		5,801		33.1	442	89	
14年3月期	19,894		5,924		29.8	452	28	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 13,095,608株 13年9月中間期 13,099,678株 14年3月期 13,099,287株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,882		35		1,992		502	
13年9月中間期	965		169		784		1,064	
14年3月期	552		436		474		589	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	27,000		300		90	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

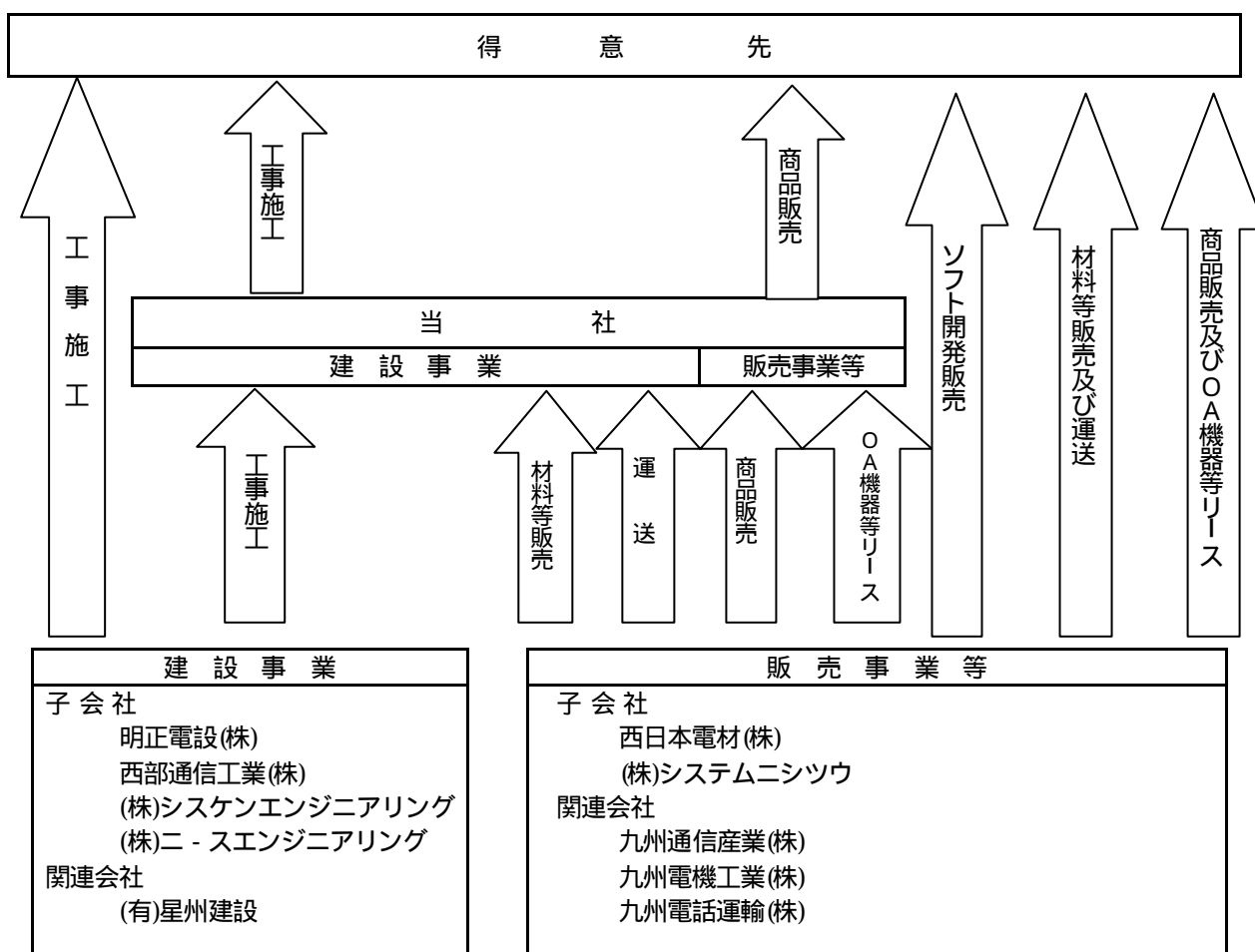
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- 当社がNTTより受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。又、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアを設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA 機器、車両のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報化社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ 人身・設備事故“0” 完全な設備の納入 CS活動向上の行動指針により、全グループをあげて取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営活動に備えた財務体質の強化と、収益状況を勘案しながら、株主への利益還元を重視した永続的な配当を基本方針としております。

内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保金の確保にも努め将来における業容拡大の為に有効活用をしていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対応すべき課題

当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は黒字構造転換のための大胆な構造改革を実施されたところであり、当通信建設業界に対する投資構造も「需要対応投資型」へ大きく様変わりし、当社のみならず全国的な通信建設業界でも在来型の工事で収益を確保するには更なる企業努力が必要であると考えております。

しかしながら、インターネットとiモードの爆発的普及を引き金に高速・大容量のネットサービスの需要は益々高まりブロードバンドをキーワードとした多種多様な通信サービスの普及拡大と利用料金の低廉化は急速に進んでおり、政府計画のe-JAPAN構想が着実に現実味を増し、21世紀はITを中心としたネットワーク社会に変貌しようとしております。

このような社会背景を鑑み、当社は、激変する環境に対応すべく中期経営計画「NS2004」を策定し初年度である2002年度の「構造改革ステップ」を皮切りに更に「構造改革ステップ」を2003年度に計画実施したいと考えております。

当社は、この中期3ヵ年経営計画により今後とも競争力強化と効率化促進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえられ、安定した収益が確保できる会社を目指しグループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画「NS2004」のコンセプト及び施策は下記のとおりであります。

コンセプト

- ・市場激変、価格競争に対応できる営業力の確保と即応性の強化
- ・同種工事或いは類似する技術の統合による技術力・機動力の強化
- ・技術の進展と変革への対応
- ・受注の変動に柔軟に対応できる組織

主な施策

2001年度の実績を契機とするNTT以外の民需の更なる拡大・開拓
会社経営の根幹となる安全・品質の確保並びに人材の育成
変動費・経費のコスト削減
早期退職者制度の継続による会社のスリム化
営業、施工を中心とした2本部制組織並びに受注環境の変化に即応できる支店体制への改変
工事の需要に応じて効率的に流動化できる要員の配置
競争力強化のための人件費水準の見直し
年功型から成果主義型への人事制度・評価制度の改革
業容拡大とコスト削減のための分社化の推進

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、景気の底入れ感が出て、一部に回復の兆しが見られたものの、不良債権問題や株安など先行きへの不安から景気の低迷が続き、設備投資の減少や雇用情勢の好転が期待できず個人消費も低迷するなど依然として厳しい状況で推移しました。

当社関連の情報通信分野では、インターネットの高速化、コンテンツの高度化に伴い、ADSL（デジタル加入者線）やFTTH（加入者系光アクセス）によるネットワーク環境のブロードバンド化が進み市場構造が急激に変化しております。

このような状況のなか、当社及びグループ各社は、情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより、官需・民需関係の受注拡大を図るため営業体制を強化し、積極的な営業活動に取り組みましたが、景気低迷による設備投資抑制の影響を受け受注が減少し、その結果受注につきましては、145億1千7百万円（前年同期比75.3%）となり、売上高につきましては、107億7千4百万円（前年同期比85.6%）となりました。

利益につきましては、変動費の削減や諸経費の節減、希望退職の実施及び組織の改編など経営改善施策に取り組んでまいりましたが、経常損失3億5千万円（前年同期比 - %）、中間純損失2億1千5百万円（前年同期比 - %）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業においては、NTT関連工事をはじめ官需・民需工事の営業体制を強化し受注拡大に向けて積極的な営業活動を展開しましたが、設備投資抑制の影響を受け受注高が大幅に減少しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は86億9千8百万円（前年同期比84.2%）と前中間連結会計期間に比して16億3千5百万円の減収となりました。また、損益面につきましては、売上高の減少が影響し営業利益は6百万円（前年同期比2.9%）と前中間連結会計期間に比して2億2千万円の減益となりました。

(販売事業等)

販売事業等においては、厳しい受注環境の中で情報通信関連の材料、商品及び携帯電話の販売等を積極的に行いましたが、当中間連結会計期間の売上高は20億7千5百万円（前年同期比92.0%）と前中間連結会計期間に比して1億8千1百万円の減収、また、競争の激化等の影響により、営業利益は前中間連結会計期間に比して2億7千6百万円の減益となり、7千1百万円（前年同期比 - %）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資は引き続き低迷し、不良債権問題や株安など先行きへの不安から失業率は当面上昇傾向で推移する可能性が高く、また個人消費は低調に推移し、依然として厳しい状況が予測されます。

一方、情報通信分野の市場競争は、より厳しさを増しており、建設工事の受注は主要取引先であるNTT西日本の財務基盤確立にともなう設備投資抑制により、厳しい収益環境が続くものと思われれます。

このような経営環境のもとで当社およびグループ各社は、通信市場が求めるインターネット需要拡大に積極的に対応した「光ファイバー」をベースとしたブロードバンドビジネスの幅広い展開及び設備維持関連等の受注にグループの総力を上げて取り組んでいるところであり、今後の事業展開に大きく寄与するものと考えております。

また、シスケングループは激変する事業環境に速やかに対応すべく中期3ヵ年計画「NS2004」を策定し、NTT関連工事をはじめ官需・民需工事の営業活動を強化し受注拡大に取り組んでおります。

さらに、経営の合理化や効率化を図りコスト削減と企業競争力を高め目標利益達成に努力する所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は270億円（前期比88.3%）、経常利益は3億円（前期比68.4%）、当期純利益は9千万円（前期比108.6%）を見込んでおります。

（単位：百万円）

事業部門別	受注高	売上高
建設事業	22,000 (9.5%)	22,800 (12.6%)
販売事業等	4,600 (3.8%)	4,200 (6.2%)
合計	26,600 (8.6%)	27,000 (11.7%)

（注）受注高、売上高におけるパーセント表示は対前期増減率

（2）財政状態

当中間期における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の回収等による収入があったものの借入金の返済を行ったため前連結会計期間末に比べ8千7百万円減少し5億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億6千万円であったこと、また、仕入債務が23億8千6百万円減少したものの、代金の回収により売上債権が52億1百万円減少したことなどで18億8千2百万円と前年同期と比べ9億1千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入、貸付金の回収による収入があったため3千5百万円と前年同期に比べ2億4百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済21億6千6百万円により19億9千2百万円と前年同期に比べ12億8百万円の減少となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	8,492	54.5	10,308	58.8	12,652	63.6
現 金 預 金	816		1,573		870	
受取手形・完成工事未収入金等	3,900		4,297		9,102	
未 成 工 事 支 出 金	2,324		3,183		1,407	
そ の 他	1,468		1,272		1,300	
貸 倒 引 当 金	16		18		28	
固 定 資 産	7,085	45.5	7,216	41.2	7,242	36.4
有 形 固 定 資 産	3,483	22.4	3,609	20.6	3,592	18.1
建 物 ・ 構 築 物	1,271		1,354		1,322	
土 地	1,890		1,899		1,900	
そ の 他	320		355		370	
無 形 固 定 資 産	123	0.8	145	0.8	138	0.7
投 資 等	3,478	22.3	3,461	19.8	3,510	17.6
投 資 有 価 証 券	2,395		2,222		2,376	
破 産 更 生 債 権 等	59		850		57	
そ の 他	1,226		1,292		1,281	
貸 倒 引 当 金	202		903		204	
資 産 合 計	15,577	100.0	17,525	100.0	19,894	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	8,766	56.3	10,542	60.1	12,892	64.8
支払手形・工事未払金等	2,541		3,246		4,927	
短 期 借 入 金	4,830		5,665		6,810	
未 成 工 事 受 入 金	660		572		176	
賞 与 引 当 金	339		483		395	
完成工事補償引当金	2		2		3	
そ の 他	391		572		578	
固 定 負 債	1,149	7.4	1,133	6.5	1,021	5.1
長 期 借 入 金	402		400		289	
退 職 給 付 引 当 金	507		498		483	
役員退職慰労引当金	147		137		154	
そ の 他	92		96		94	
負 債 合 計	9,916	63.7	11,676	66.6	13,913	69.9
少 数 株 主 持 分	44	0.3	47	0.3	55	0.3
(資本の部)						
資 本 金	-	-	801	4.6	801	4.0
資 本 準 備 金	-	-	560	3.2	560	2.8
連 結 剰 余 金	-	-	4,767	27.2	4,877	24.5
その他有価証券評価差額金	-	-	327	1.9	313	1.5
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	-	-	5,801	33.1	5,924	29.8
資 本 金	801	5.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	560	3.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,567	29.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	311	2.0	-	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	5,616	36.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	15,577	100.0	17,525	100.0	19,894	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1. 売上高	10,774	100.0	12,591	100.0	30,568	100.0
2. 売上原価	9,955	92.4	11,395	90.5	27,853	91.1
売上総利益	818	7.6	1,196	9.5	2,715	8.9
3. 販売費及び一般管理費	1,215	11.3	1,161	9.2	2,304	7.6
営業利益	396	3.7	34	0.3	410	1.3
4. 営業外収益	158	1.5	184	1.4	346	1.1
受取利息	12		8		17	
受取配当金	12		11		21	
投資有価証券売却益	-		3		-	
為替差益	-		-		43	
その他	134		160		264	
5. 営業外費用	112	1.0	102	0.8	318	1.0
支払利息	48		50		104	
為替差損	20		15		-	
持分法による投資損失	16		24		35	
その他	27		12		178	
経常利益	350	3.3	116	0.9	438	1.4
6. 特別利益	299	2.8	49	0.4	68	0.2
固定資産売却益	34		49		51	
建物移転等補償金	264		-		16	
7. 特別損失	309	2.9	171	1.3	188	0.6
特別退職金	309		158		161	
その他	-		12		27	
税金等調整前中間(当期)純利益	360	3.3	5	0.0	318	1.0
法人税・住民税及び事業税	45	0.4	33	0.3	146	0.4
法人税等調整額	178	1.7	2	0.0	89	0.3
少数株主利益又は損失()	10	0.1	8	0.1	0	0.0
中間(当期)純利益	215	2.0	26	0.2	82	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕
	百万円	百万円	百万円
1. 連結剰余金期首残高	4,877	4,915	4,915
2. 連結剰余金減少高	93	121	121
株主配当金	91	91	91
役員賞与金	1	29	29
3. 中間(当期)純利益	215	26	82
4. 連結剰余金中間期末(期末)残高	4,567	4,767	4,877

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	360	5	318
減価償却費	130	133	286
退職給付引当金の増加・減少()額	24	14	1
賞与引当金の増加・減少()額	55	5	82
貸倒引当金の増加・減少()額	14	16	85
受取利息及び受取配当金	24	19	39
支払利息	48	50	104
為替差損・益()	11	12	38
持分法による投資利益	16	24	35
投資有価証券売却損	-	-	1
投資有価証券売却益	-	3	5
有形固定資産売却益	34	49	51
売上債権の減少・増加()額	5,201	4,318	485
未成工事支出金の減少・増加()額	921	1,217	559
たな卸資産の減少・増加()額	29	27	23
仕入債務の増加・減少()額	2,386	1,733	52
未成工事受入金の増加・減少()額	483	201	596
未払消費税の増加・減少()額	40	22	9
建物移転等補償金	264	-	-
特別退職金	309	-	-
その他の	172	125	38
小計	1,979	1,193	33
利息及び配当金の受取額	27	19	39
利息の支払額	53	46	102
建物移転等補償金の受取額	132	-	-
特別退職金の支払額	309	-	-
法人税等の還付・支払()額	104	201	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882	965	552
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	17	113	250
有形固定資産の売却による収入	44	3	69
無形固定資産の取得による支出	6	8	16
投資有価証券の取得による支出	1	123	275
投資有価証券の売却による収入	-	29	39
その他投資等取得による支出	21	12	31
その他投資等売却による収入	28	18	54
貸付による支出	60	0	54
貸付金の回収による収入	70	38	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	169	436
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	314	508	281
定期預金の払戻しによる収入	281	489	489
短期借入金増加・減少()額	2,029	532	640
長期借入による収入	300	2	2
長期借入金の返済による支出	137	146	284
配当金の支払額	91	89	91
少数株主への配当金の支払額	0	0	0
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992	784	474
・現金及び現金同等物に係る換算差額	11	12	38
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	87	0	476
・現金及び現金同等物の期首残高	589	1,065	1,065
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	502	1,064	589

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項
 連結子会社 6社 西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)シスケンエンジニアリング、(株)ニースエンジニアリング、以上子会社はすべて連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 持分法適用会社 4社 九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設、以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しております。
3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項
 すべての連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|--|
| 有価証券 | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 移動平均法による原価法 |
| 時価のないもの | 時価法 |
| デリバティブ | |
| たな卸資産 | |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 商品(連結子会社のみ) | 最終仕入原価法 |
| 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法
(連結子会社は最終仕入原価法) |
- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 主として定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,352百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
ヘッジ方針
金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準
工事完成基準
消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

自己株式及び
法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

1. 中間連結貸借対照表関係（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,579百万円	2,467百万円	2,506百万円
(2) 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	562百万円	675百万円	655百万円
土地	357百万円	361百万円	366百万円
投資有価証券	577百万円	295百万円	306百万円
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	514百万円	386百万円	300百万円
短期借入金	755百万円	755百万円	755百万円
(3) 保証債務			
借入保証	216百万円	238百万円	227百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
従業員給与手当	472百万円	441百万円	928百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	81百万円	123百万円
退職給付費用	95百万円	101百万円	186百万円

(2) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金預金	816百万円	1,573百万円	870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314百万円	508百万円	281百万円
現金及び現金同等物	<u>502百万円</u>	<u>1,064百万円</u>	<u>589百万円</u>

4. リース取引に関する事項

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	265百万円	235百万円	30百万円
工具器具・備品	126	104	21
合計	392	340	52

	前中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	344百万円	264百万円	79百万円
工具器具・備品	126	79	47
合計	471	344	126

	前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	264百万円	213百万円	51百万円
工具器具・備品	126	92	34
合計	391	305	86

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	46百万円	79百万円	74百万円
1年超	11	56	18
合計	58	135	93

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	40 百万円	55 百万円	94 百万円
減価償却費相当額	36	50	85
支払利息相当額	1	3	5

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,698	2,075	10,774	-	10,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	256	272	(272)	-
計	8,715	2,332	11,047	(272)	10,774
営業費用	8,708	2,403	11,112	59	11,171
営業利益	6	71	64	(331)	396

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,333	2,257	12,591	-	12,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	426	440	(440)	-
計	10,347	2,684	13,031	(440)	12,591
営業費用	10,120	2,479	12,599	(42)	12,556
営業利益	226	205	431	(397)	34

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,090	4,477	30,568	-	30,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	1,276	1,302	(1,302)	-
計	26,116	5,754	31,870	(1,302)	30,568
営業費用	25,126	5,539	30,666	(508)	30,157
営業利益	989	214	1,204	(793)	410

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：電気通信材料工具、OA機器・ソフト販売及びリース他

2.

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 331	百万円 399	百万円 793	提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：百万円)

区 分 部門別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月31日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	建設事業	12,427	85.6%	16,977	88.0%	24,311	83.6%
	販売事業等	2,089	14.4	2,309	12.0	4,779	16.4
	計	14,517	100.0	19,287	100.0	29,090	100.0
売 上 高	建設事業	8,698	80.7	10,333	82.1	26,090	85.4
	販売事業等	2,075	19.3	2,257	17.9	4,477	14.6
	計	10,774	100.0	12,591	100.0	30,568	100.0
受 注 残 高	建設事業	11,678	97.2	16,371	99.5	7,948	96.1
	販売事業等	338	2.8	74	0.5	324	3.9
	計	12,016	100.0	16,447	100.0	8,273	100.0

7. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,686	1,182	503
債 券	-	-	-
そ の 他	61	30	30
計	1,747	1,213	533

(2) 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	340
計	340

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,563	1,030	533
債 券	-	-	-
そ の 他	61	33	28
計	1,624	1,063	561

(2) 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	338
計	338

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,685	1,171	513
債 券	-	-	-
そ の 他	61	36	24
計	1,746	1,208	538

(2) 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	338
計	338

8. デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月21日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 (URL http://www.sysken.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 森 豊 康 TEL (096)373-0118
 決算取締役会開催日 平成14年11月21日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	9,061	(15.0)	377	(-)	299	(-)
13年9月中間期	10,659	(56)	18	(84.3)	148	(37.6)
14年3月期	26,654		281		329	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	173	(-)	13	21
13年9月中間期	26	(44.6)	2	00
14年3月期	66		5	10

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 13,097,781株 13年9月中間期 13,100,000株 14年3月期 13,099,462株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-		
13年9月中間期	-	-		
14年3月期			7円	00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年9月中間期	12,954	4,432	4,432	34.2	338.45			
13年9月中間期	14,735	4,642	4,642	31.5	354.42			
14年3月期	17,047	4,693	4,693	27.5	358.27			

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 13,095,608株 13年9月中間期 13,100,000株 14年3月期 13,099,287株
 期末自己株式数 14年9月中間期 4,392株 13年9月中間期 322株 14年3月期 713株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	23,400	200	10	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,007	54.1	8,657	58.8	11,016	64.6
現金預金	449		1,154		457	
受取手形	158		136		360	
完成工事未収入金	3,000		3,279		7,706	
未成工事支出金	2,128		2,987		1,276	
その他	1,274		1,104		1,229	
貸倒引当金	3		5		15	
固定資産	5,946	45.9	6,077	41.2	6,031	35.4
有形固定資産	3,125	24.1	3,233	21.9	3,193	18.8
建物	1,147		1,221		1,192	
土地	1,805		1,814		1,815	
その他	172		196		186	
無形固定資産	112	0.9	137	0.9	121	0.7
投資等	2,709	20.9	2,706	18.4	2,715	15.9
投資有価証券	1,505		1,359		1,497	
破産更生債権等	53		844		53	
その他	1,659		1,661		1,676	
貸倒引当金	509		1,159		511	
資産合計	12,954	100.0	14,735	100.0	17,047	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,518	58.0	9,154	62.1	11,466	67.3
支払手形	8		16		67	
工事未払金	1,924		2,608		4,182	
短期借入金	4,420		5,149		6,278	
未成工事受入金	608		570		159	
賞与引当金	290		415		350	
完成工事補償引当金	2		2		2	
その他	262		391		425	
固定負債	1,004	7.8	937	6.4	887	5.2
長期借入金	356		341		240	
退職給付引当金	408		362		398	
役員退職慰労引当金	147		137		154	
その他	92		96		94	
負債合計	8,522	65.8	10,092	68.5	12,354	72.5
(資本の部)						
資本金	-		801		801	
資本準備金	-		560		560	
利益準備金	-		200		200	
その他剰余金	-		3,403		3,444	
任意積立金	-		3,171		3,171	
中間(当期)未処分利益	-		232		273	
その他有価証券評価差額金	-		322		312	
自己株式	-		0		0	
資本金	801		-		-	
資本剰余金	560		-		-	
資本準備金	560		-		-	
利益剰余金	3,379		-		-	
利益準備金	200		-		-	
任意積立金	3,165		-		-	
中間未処分利益	14		-		-	
その他有価証券評価差額金	307		-		-	
自己株式	0		-		-	
資本合計	4,432	34.2	4,642	31.5	4,693	27.5
負債・資本合計	12,954	100.0	14,735	100.0	17,047	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
1.完成工事高	9,061	100.0	10,659	100.0	26,654	100.0
2.完成工事原価	8,480	93.6	9,763	91.6	24,589	92.3
完成工事総利益	581	6.4	895	8.4	2,064	7.7
3.販売費及び一般管理費	958	10.6	877	8.2	1,783	6.7
営業利益	377	4.2	18	0.2	281	1.0
4.営業外収益	165	1.8	197	1.8	341	1.3
受取利息	11		8		16	
その他	154		189		324	
5.営業外費用	87	0.9	66	0.6	293	1.1
支払利息	45		45		95	
その他	42		21		197	
経常利益	299	3.3	148	1.4	329	1.2
6.特別利益	297	3.3	49	0.5	68	0.2
固定資産売却益	32		49		51	
建物移転等補償金	264		-		16	
7.特別損失	309	3.4	158	1.5	171	0.6
特別退職金	309		158		156	
ゴルフ会員権評価損	-		-		15	
税引前中間(当期)純利益	310	3.4	40	0.4	225	0.8
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	3	0.1	81	0.3
法人税等調整額	149	1.6	10	0.1	77	0.3
中間(当期)純利益	173	1.9	26	0.2	66	0.2
前期繰越利益	187		206		206	
中間(当期)未処分利益	14		232		273	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券	子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
(2) デリバティブ		時価のないもの 移動平均法による原価法
		時価法
(3) たな卸資産	未成工事支出金	個別法による原価法
	材料貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保による支出に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工 事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上し ております。 なお、会計基準変更時差異(3,023百万円)については、7年による按分額を費 用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事 業年度から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を 計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方針
金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法を採用しております。

[追加情報]

自己株式及び
法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	当中間期	前中間期	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,129 百万円	2,058 百万円	2,067 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	562 百万円	675 百万円	655 百万円
土地	357	361	366
投資有価証券	584	299	310
計	1,504	1,336	1,332
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	514 百万円	386 百万円	300 百万円
短期借入金	755	755	755
計	1,269	1,141	1,055
(3) 保証債務	540 百万円	658 百万円	641 百万円

2. 中間損益計算書関係(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(1) 過去1年間の完成工事高

上半期の完成工事高と下半期の完成工事高に差異がありますが、当中間期末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	15,995 百万円
当中間期	9,061
合計	25,056

	当中間期	前中間期	前事業年度
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	63 百万円	69 百万円	139 百万円
無形固定資産	15	16	34
(3) 営業外収益			
その他のうち主なもの			
受取配当金	23 百万円	26 百万円	35 百万円
工具等賃貸料	39	41	81
(4) 営業外費用			
その他のうち主なもの			
為替差損	20 百万円	15 百万円	- 百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車両運搬具	273	237	36	344	264	79	281	228	53
工具器具・備品	151	109	42	154	101	52	168	111	57
合 計	425	346	78	498	366	131	450	340	110

(2) 未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1 年 以 内	54	84	83
1 年 超	28	56	33
合 計	83	141	117

(3) 支払リース料等

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前事業年度
支払リース料	46	63	111
減価償却費相当額	42	57	101
支払利息相当額	2	3	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

4. 有価証券関係

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 前中間会計期間(平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。